

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 崎 守 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	188,845 (71,119)	200,570 (79,125)	244,797
営業利益	(百万円)	53,303	52,191	72,284
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	56,193	55,333	74,540
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	42,472 (19,354)	41,439 (20,229)	55,793
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	53,225	65,744	68,083
親会社の所有者に帰属する 持分合計	(百万円)	504,370	522,528	519,110
資産合計	(百万円)	583,405	596,208	617,461
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	80.13 (36.51)	79.74 (39.35)	105.27
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	80.13 (36.51)	79.74 (39.34)	105.26
親会社所有者帰属持分比率	(%)	86.5	87.6	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,159	8,537	74,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,427	36,625	17,989
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,699	61,595	20,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	108,503	39,708	146,323

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年及び契約期間
当社	カリオファーム社	米国	XP01阻害剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2017.10より対価の支払いが完了するまで

・技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年及び契約期間
当社	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社	米国	ONO-4578およびPGE2受容体拮抗剤の開発・販売に関する契約	契約一時金 ロイヤルティ	2017.12より対価の支払いが完了するまで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2017年3月期 第3四半期連結累計期間	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	188,845	200,570	11,725	6.2%
営業利益	53,303	52,191	1,112	2.1%
税引前四半期利益	56,193	55,333	860	1.5%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	42,472	41,439	1,033	2.4%

[売上収益]

売上収益は、前第3四半期連結累計期間比117億2千5百万円（6.2%）増加の2,005億7千万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、前年度に効能追加された腎細胞がん、頭頸部がん、2017年9月に効能追加された胃がん等のがん腫への使用が拡大しているものの、2017年2月より薬価が50%引き下げられた影響などにより、前年同期比136億円（16.5%）減少の690億円となりました。

・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は223億円（前第3四半期連結累計期間比1.6%減）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は109億円（同25.6%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は85億円（同1.9%減）、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は85億円（同47.0%増）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて78億円（同2.4%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は70億円（同3.2%増）、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は45億円（同325.7%増）、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサピブ静注透析用」は25億円（2017年2月新発売）となりました。

- ・長期収載品は、競合品や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は116億円（前第3四半期連結累計期間比13.0%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は39億円（同17.5%減）、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は24億円（同19.3%減）となりました。
- ・ロイヤルティ・その他の営業収益は、プリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比189億円（86.7%）増加の406億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前第3四半期連結累計期間比11億1千2百万円（2.1%）減少の521億9千1百万円となりました。

- ・売上原価は、前第3四半期連結累計期間とほぼ同額の502億3千5百万円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間比93億8千6百万円（24.1%）増加の483億6千6百万円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「パーサビブ静注透析用」等の新製品発売に係る営業経費および「オブジーボ点滴静注」の営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間比43億1千8百万円（9.6%）増加の494億7千7百万円となりました。

[親会社の所有者に帰属する四半期利益]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少に伴い、前第3四半期連結累計期間比10億3千3百万円（2.4%）減少の414億3千9百万円となりました。

なお、当社グループおよび当社グループの関連会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2017年3月期 連結会計年度末	2018年3月期 第3四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	617,461	596,208	21,253
親会社の所有者に帰属する持分	519,110	522,528	3,418
親会社所有者帰属持分比率	84.1%	87.6%	
1株当たり親会社所有者帰属持分	979.42円	1,016.35円	

資産合計は、前連結会計年度末に比べ212億5千3百万円減の5,962億8百万円となりました。

流動資産は、売上債権及びその他の債権の増加などがあったものの、現金及び現金同等物の減少などから739億1千1百万円減の1,971億2千1百万円となりました。

非流動資産は、その他の金融資産や投資有価証券の増加などから526億5千8百万円増の3,990億8千6百万円となりました。

負債は、未払法人所得税やその他の流動負債の減少などから247億9千2百万円減の684億5千7百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の減少などがあったものの、その他の資本の構成要素の増加などから34億1千8百万円増の5,225億2千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期連結累計期間	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	110,485	146,323	
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,159	8,537	45,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,427	36,625	17,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,699	61,595	41,896
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,968	106,757	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	14	142	
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,503	39,708	

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、1,067億5千7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益553億3千3百万円などがあった一方で、法人所得税等の支払額363億6千3百万円、売上債権及びその他の債権の増加額195億8千1百万円、消費税等の納付などによるその他の支出106億8千3百万円があった結果、85億3千7百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入167億6千1百万円があった一方で、定期預金の預入による支出306億円、有形固定資産の取得による支出119億8千9百万円、無形資産の取得による支出108億6千2百万円などがあった結果、366億2千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出387億7千5百万円や配当金の支払額224億7千8百万円などがあった結果、615億9千5百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は486億4千5百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下のとおりです。

開発品（がん領域）の主な進捗状況

2018年1月30日現在

1. 日本の開発品状況

<申請中開発品>

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	悪性胸膜中皮腫 ¹	注射	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液	効能追加	腎細胞がん ²	注射	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2018年3月期第2四半期決算発表からの変更点

- 1: 「オブジーボ」は、切除不能な進行又は転移性の悪性胸膜中皮腫を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- 2: 「ヤーボイ」は、「オブジーボ」との併用による根治切除不能又は転移性の腎細胞がんを効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

*): 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

<臨床試験中開発品>

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	食道がん	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道胃接合部がん及び食道がん	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺がん	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	膠芽腫	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	卵巣がん	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	自社 [*] / 導入
ヤーボイ点滴静注液 ³	効能追加	非小細胞肺癌	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺癌	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	頭頸部がん	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	胃癌	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	悪性胸膜中皮腫	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
カイプロリス点滴静注用	用法・用量 変更	多発性骨髄腫 / プロテアソーム阻害作用	注射		導入 (アムジェン社)
ONO - 7643 / アナモレリン	新有効成分	がん悪液質 / グレリン様作用	錠		導入 (ヘルシン社)
ONO - 7702 / Encorafenib	新有効成分	悪性黒色腫 / BRAF阻害作用	カプセル		導入 (アレイ社)
ONO - 7703 / Binimetinib	新有効成分	悪性黒色腫 / MEK阻害作用	錠		導入 (アレイ社)
ONO - 7701 ⁴ (BMS-986205)	新有効成分	悪性黒色腫 / ID01阻害作用	カプセル		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
オブジーボ点滴静注	効能追加	固形がん (子宮頸がん、子宮体がん 及び軟部肉腫)	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	中枢神経系原発リンパ腫 / 精巣原 発リンパ腫	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	多発性骨髄腫	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
オブジーボ点滴静注	効能追加	ウィルス陽性・陰性固形がん	注射	/	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ³	効能追加	ウィルス陽性・陰性固形がん	注射	/	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 5371 / メチロシン	新有効成分	褐色細胞腫 / チロシン水酸化酵素阻害作用	カプセル	/	導入 (バリアント社)
ONO - 4686 (BMS-986207)	新有効成分	固形がん / 抗TIGIT抗体	注射	/	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 4059 / Tirabrutinib	新有効成分	中枢神経系原発リンパ腫 / Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	錠	/	自社
ONO - 4482 ⁵ (BMS-986016) / Relatlimab	新有効成分	悪性黒色腫 / 抗LAG-3抗体	注射	/	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
オブジーボ点滴静注	効能追加	胆道がん	注射		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 4481 (BMS-663513) / Urelumab	新有効成分	固形がん / 抗CD137抗体	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	自社 [*] / 導入
ONO - 4 6 8 7 (BMS-986227) /Cabiralizumab	新有効成分	固形及び血液がん / 抗CSF-1R抗体	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 4 4 8 3 (BMS-986015)/Lirilumab	新有効成分	固形がん / 抗KIR抗体	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 4 5 7 8	新有効成分	固形がん / プロスタグランディン受容体 (EP4)拮抗作用	錠		自社

2018年3月期第2四半期決算発表からの変更点

3: 「オブジーボ」との併用試験

4: ID01阻害薬「ONO-7701」は、オブジーボとの併用による悪性黒色腫を対象としたフェーズ 試験を開始しました。

5: 抗LAG-3抗体「ONO-4482」は、オブジーボとの併用による悪性黒色腫を対象としたフェーズ / 試験を開始しました。

***): 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

2. 韓国、台湾の開発品状況

<承認取得開発品>

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	胃がん ⁶	注射	台湾	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2018年3月期第2四半期決算発表からの変更点

6: 「オブジーボ」は、2レジメン以上の化学療法後の進行または再発の胃がんまたは食道胃接合部がんを効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。

***): 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

<臨床試験中開発品>

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	胃がん	注射		韓国	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射		韓国、台湾	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道胃接合部がん及 び食道がん	注射		韓国、台湾	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺がん	注射		韓国、台湾	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射		韓国、台湾	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ³	効能追加	腎細胞がん	注射		韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	非小細胞肺がん	注射		韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺がん	注射		韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	頭頸部がん	注射		韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	胃がん	注射		韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射		韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射		韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-7702 /Encorafenib	新有効成分	大腸がん / BRAF阻害作用	カプセル		韓国	導入 (アレイ社)
	新有効成分	悪性黒色腫 / BRAF阻害作用	カプセル		韓国	導入 (アレイ社)
ONO-7703 /Binimetinib	新有効成分	大腸がん / MEK阻害作用	錠		韓国	導入 (アレイ社)
	新有効成分	悪性黒色腫 / MEK阻害作用	錠		韓国	導入 (アレイ社)
オブジーボ点滴静注	効能追加	ウイルス陽性・陰性 固形がん	注射	/	韓国、台湾	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ³	効能追加	ウイルス陽性・陰性 固形がん	注射	/	韓国、台湾	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2018年3月期第2四半期決算発表からの変更点

3: 「オブジーボ」との併用試験

*): 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

3. 欧米の開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	膠芽腫	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺癌	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射		欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	多発性骨髄腫	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道胃接合部がん及び食道がん	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	胃がん	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	悪性胸膜中皮腫	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	濾胞性リンパ腫	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	中枢神経系原発リンパ腫 / 精巣原発リンパ腫	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	大腸がん	注射		欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	前立腺がん ⁷	注射		欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 [*] / 導入
ONO - 4059 / Tirabrutinib	新有効成分	B細胞リンパ腫 / Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	錠		欧州	自社 (ギリアド・サイエンシズ社に導出)
ONO - 7579	新有効成分	固形がん / Tropomyosin receptor kinase (T r k) 阻害作用	錠	/	欧米	自社
オブジーボ点滴静注	効能追加	固形がん(トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵がん、小細胞肺癌、尿路上皮がん、卵巣がん)	注射	/	欧米	自社 (プリストル・マイヤーズスクイブ社と共同開発)
	効能追加	ウイルス陽性・陰性固形がん	注射	/	欧米	自社 (プリストル・マイヤーズスクイブ社と共同開発)
	効能追加	血液がん(T細胞リンパ腫、多発性骨髄腫、慢性白血病、他)	注射		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズスクイブ社と共同開発)
	効能追加	慢性骨髄性白血病	注射		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズスクイブ社と共同開発)
ONO - 4059 / Tirabrutinib	新有効成分	B細胞リンパ腫 / Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	錠		米国	自社 (ギリアド・サイエンシズ社に導出)
ONO - 7475	新有効成分	急性白血病 / Axl/Mer阻害作用	錠		米国	自社

2018年3月期第2四半期決算発表からの変更点

7:「オブジーボ」は、前立腺がんを対象としたフェーズ 試験を開始しました。

***): 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

. 開発品（がん領域以外）の主な進捗状況

2018年1月30日現在

1. 国内開発品状況

< 申請中開発品 >

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	自社 [*] / 導入
オレンシア点滴静注用	効能追加	若年性特発性関節炎 / T細胞活性化抑制作用	注射	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	自社 [*] / 導入
オレンシア点滴静注用	効能追加	ループス腎炎 / T細胞活性化抑制作用	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア皮下注	効能追加	未治療の関節リウマチ / T細胞活性化抑制作用	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
	効能追加	一次性シェーグレン症候群 / T細胞活性化抑制作用	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
	効能追加	多発性筋炎・皮膚筋炎 / T細胞活性化抑制作用	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO - 1162 / イバブラジン	新有効成分	慢性心不全 / I f チャネル阻害作用	錠		導入 (セルヴィエ社)
ONO - 5704 / SI-613	新有効成分	変形性関節症 / NSAID結合ヒアルロン酸	注射		導入 (生化学工業株式会社)
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	小児での 効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 / γ_1 遮断作用（短時間作用型）	注射	/	自社
	効能追加	心室性不整脈 / γ_1 遮断作用（短時間作用型）	注射	/	自社
	効能追加	敗血症に伴う頻脈性不整脈 ⁸ / γ_1 遮断作用（短時間作用型）	注射	/	自社
ONO - 2370 / オピカボン	新有効成分	パーキンソン病 / 長時間作用型COMT阻害作用	錠		導入 (ピアル社)
ONO - 5704 / SI-613	新有効成分	腱・靭帯付着部症 / NSAID結合ヒアルロン酸	注射		導入 (生化学工業株式会社)
オブジーボ点滴静注	効能追加	敗血症	注射	/	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 4059 / Tirabrutinib	新有効成分	自己免疫疾患 ⁹ / Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	錠		自社

2018年3月期第2四半期決算発表からの変更点

8 : 「オノアクト点滴静注用」は、敗血症に伴う頻脈性不整脈を対象としたフェーズ / 試験を開始しました。

9 : Btk阻害薬「ONO-4059」は、健康成人を対象としたフェーズ 試験を開始しました。

膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズ 試験を実施していましたが、期待していた有効性が確認できなかったことから開発を中止しました。

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

2. 海外の開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 [*] / 導入
ONO-4059 / Tirabrutinib	新有効成分	シェーグレン症候群 / Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	錠		欧米	自社 (ギリアド・サイエンシズ社 に導出)
オブジーボ点滴静注	効能追加	C型肝炎	注射		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	敗血症	注射		米国	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-8055	新有効成分	低活動膀胱 / プロスタグラン ディン受容体 (E P 2 / E P 3) 作動作用	錠		欧州	自社

2018年3月期第2四半期決算発表からの変更点

Trk阻害薬「ONO-4474」は、変形性関節症を対象としたフェーズⅢ試験を実施しておりましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

***) : 共同研究により創出された化合物を含む**

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。なお、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	543,341,400	543,341,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	543,341,400	543,341,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月31日	45,896,100	543,341,400		17,358		17,002

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,157,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 514,071,100	5,140,711	
単元未満株式	普通株式 112,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	543,341,400		
総株主の議決権		5,140,711	

(注) 2017年10月31日に自己株式45,896,100株の消却を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は、543,341,400株となっています。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	29,157,500		29,157,500	5.36
計		29,157,500		29,157,500	5.36

(注) 2017年10月31日に自己株式の消却を行ったことにより、45,896,100株が減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	146,323	39,708
売上債権及びその他の債権	10	73,255	92,936
有価証券	10	17,560	12,624
その他の金融資産	10	819	10,809
棚卸資産		25,334	30,448
その他の流動資産		7,742	10,595
流動資産合計		271,033	197,121
非流動資産			
有形固定資産		83,659	93,156
無形資産		45,237	55,132
投資有価証券	10	176,573	198,577
持分法で会計処理されている投資		114	127
その他の金融資産	10	26,836	46,553
繰延税金資産		10,739	1,074
退職給付に係る資産		-	604
その他の非流動資産		3,271	3,863
非流動資産合計		346,428	399,086
資産合計		617,461	596,208

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	10	30,905	30,631
借入金	10	423	349
その他の金融負債	10	5,814	7,781
未払法人所得税		24,777	2,743
引当金		6,086	10,106
その他の流動負債		14,928	6,982
流動負債合計		82,933	58,592
非流動負債			
借入金	10	542	363
その他の金融負債	10	11	11
退職給付に係る負債		2,805	2,720
引当金		30	30
繰延税金負債		881	913
長期前受収益		5,276	5,039
その他の非流動負債		772	790
非流動負債合計		10,316	9,865
負債合計		93,250	68,457
資本			
資本金		17,358	17,358
資本剰余金		17,144	17,168
自己株式	7	59,382	38,147
その他の資本の構成要素		51,752	73,855
利益剰余金		492,237	452,294
親会社の所有者に帰属する持分		519,110	522,528
非支配持分		5,101	5,222
資本合計		524,211	527,750
負債及び資本合計		617,461	596,208

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	6	188,845	200,570
売上原価		50,268	50,235
売上総利益		138,577	150,336
販売費及び一般管理費		45,159	49,477
研究開発費		38,980	48,366
その他の収益		261	390
その他の費用		1,396	691
営業利益		53,303	52,191
金融収益		2,937	3,158
金融費用		75	26
持分法による投資損益		27	9
税引前四半期利益		56,193	55,333
法人所得税		13,611	13,793
四半期利益		42,581	41,539
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		42,472	41,439
非支配持分		109	100
四半期利益		42,581	41,539
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	80.13	79.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	80.13	79.74

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	6	71,119	79,125
売上原価		18,041	19,744
売上総利益		53,079	59,381
販売費及び一般管理費		15,874	16,886
研究開発費		13,657	16,950
その他の収益		35	50
その他の費用		416	192
営業利益		23,168	25,403
金融収益		1,314	1,516
金融費用		573	20
持分法による投資損益		10	1
税引前四半期利益		25,066	26,939
法人所得税		5,673	6,687
四半期利益		19,392	20,252
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		19,354	20,229
非支配持分		39	23
四半期利益		19,392	20,252
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	36.51	39.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	36.51	39.34

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	42,581	41,539
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,246	23,363
確定給付制度の再測定	373	675
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	1	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,620	24,041
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	23	158
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	6
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	23	164
その他の包括利益合計	10,643	24,205
四半期包括利益合計	53,225	65,744
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	53,112	65,620
非支配持分	113	124
四半期包括利益合計	53,225	65,744

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	19,392	20,252
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	9,009	12,733
確定給付制度の再測定	419	265
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	1	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	9,429	12,999
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	564	72
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	3
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	564	75
その他の包括利益合計	9,993	13,074
四半期包括利益合計	29,385	33,326
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	29,342	33,290
非支配持分	44	36
四半期包括利益合計	29,385	33,326

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
2016年4月1日残高		17,358	17,103	59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255
四半期利益						42,472	42,472	109	42,581
その他の包括利益					10,640		10,640	4	10,643
四半期包括利益合計		-	-	-	10,640	42,472	53,112	113	53,225
自己株式の取得				23			23		23
剰余金の配当	8					20,142	20,142	3	20,145
株式報酬取引			30				30		30
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					2,809	2,809	-		-
所有者との取引額等合計		-	30	23	2,809	17,333	20,135	3	20,138
2016年12月31日残高		17,358	17,133	59,381	51,138	478,122	504,370	4,972	509,342

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
2017年4月1日残高		17,358	17,144	59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211
四半期利益						41,439	41,439	100	41,539
その他の包括利益					24,181		24,181	24	24,205
四半期包括利益合計		-	-	-	24,181	41,439	65,620	124	65,744
自己株式の取得	7			38,772			38,772		38,772
自己株式の消却	7			60,007		60,007	-		-
剰余金の配当	8					23,453	23,453	3	23,457
株式報酬取引			24				24		24
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					2,078	2,078	-		-
所有者との取引額等合計		-	24	21,235	2,078	81,382	62,202	3	62,205
2017年12月31日残高		17,358	17,168	38,147	73,855	452,294	522,528	5,222	527,750

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	56,193	55,333	
税引前四半期利益	5,651	6,681	
減価償却費及び償却費	736	-	
減損損失	2,836	2,885	
受取利息及び受取配当金	10	10	
支払利息	1,278	4,986	
棚卸資産の増減額(は増加)	25,959	19,581	
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	6,432	2,965	
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	5	3,985	
引当金の増減額(は減少)	304	282	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	319	237	
長期前受収益の増減額(は減少)	5	10,683	
その他	45,723	24,952	
小計	114	66	
利息の受取額	2,732	2,817	
配当金の受取額	10	10	
利息の支払額	11,401	36,363	
法人所得税等の支払額	37,159	8,537	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	12,608	11,989	
有形固定資産の取得による支出	6,719	10,862	
無形資産の取得による支出	2,437	40	
投資の取得による支出	22,341	16,761	
投資の売却及び償還による収入	20,600	30,600	
定期預金の預入による支出	596	105	
その他	19,427	36,625	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	19,347	22,478	
配当金の支払額	3	3	
非支配持分への配当金の支払額	290	315	
長期借入金の返済による支出	37	24	
短期借入金の純増減額	22	38,775	
自己株式の取得による支出	7	61,595	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,968	106,757	
現金及び現金同等物の期首残高	110,485	146,323	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	14	142	
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,503	39,708	

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「引当金の増減額」は、金額の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」6,788百万円は、「引当金の増減額」53百万円、「その他」6,735百万円として組み替えております。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
製品商品	167,086	159,938
ロイヤルティ・その他の営業収益	21,759	40,632
合計	188,845	200,570

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
製品商品	59,780	62,583
ロイヤルティ・その他の営業収益	11,339	16,542
合計	71,119	79,125

(3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
日本	167,101	159,109
米州	19,414	38,091
アジア	2,064	3,231
欧州	266	139
合計	188,845	200,570

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
日本	59,780	61,882
米州	10,457	15,899
アジア	782	1,290
欧州	100	54
合計	71,119	79,125

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

7 資本及びその他の資本項目

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2017年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しました。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、総合的な株主還元策の一環として実施するものです。

取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 2,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.77%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500億円(上限)
- (4) 取得する期間 : 2017年6月14日 ~ 2017年9月29日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

取得した自己株式

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 : 15,896,100株
- (3) 株式の取得価額の総額 : 38,766,145,700円
- (4) 取得した期間 : 2017年6月14日 ~ 2017年9月29日
- (5) 取得した方法 : 東京証券取引所における市場買付

自己株式の消却

- (1) 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 : 45,896,100株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.79%)
- (3) 消却実施日 : 2017年10月31日

8 配当

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,540	90	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	10,600	20	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
基準日が2016年3月31日以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,600	20	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	12,853	25	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年11月6日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立300周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

9 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	80.13円	79.74円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	36.51円	39.35円

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	42,472百万円	41,439百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,020千株	519,671千株
	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	19,354百万円	20,229百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,019千株	514,122千株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	80.13円	79.74円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	36.51円	39.34円

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	42,472百万円	41,439百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,020千株	519,671千株
新株予約権による普通株式増加数	17千株	33千株
希薄化後の 加重平均株式数	530,038千株	519,704千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	19,354百万円	20,229百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,019千株	514,122千株
新株予約権による普通株式増加数	19千株	37千株
希薄化後の 加重平均株式数	530,038千株	514,159千株

10 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産およびその他の金融負債

・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は、決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・定期預金

定期預金の公正価値は、同様の契約を新規に行った場合に想定される利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

借入金

公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

(2) 公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。なお、公正価値が帳簿価額と一致している金融資産および金融負債は含みません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	31,584	31,689	18,644	18,651
- その他の金融資産	20,800	20,800	50,800	50,800

(3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は、金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの
- レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融資産および金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	358	-	132	490
- その他の金融資産	-	19	6,836	6,855
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	160,167	-	1,893	162,060
合計	160,525	19	8,861	169,404

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	453	-	133	586
- その他の金融資産	-	9	6,553	6,562
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	189,862	-	2,109	191,972
合計	190,315	9	8,795	199,119

(注) 前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

経常的にレベル3で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定される金融資産の第3四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	8,625	8,861
利得及び損失合計	272	217
純損益	101	0
その他の包括利益	171	217
購入	246	163
売却	-	1
決済	356	446
期末残高	8,787	8,795

- (注) 1 利得及び損失合計に含まれる純損益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失合計に含まれるその他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定される金融負債については、該当がありません。

11 支出に関するコミットメント

各決算日の末日後の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
有形固定資産	6,669	16,040
合計	6,669	16,040

- (注) 当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の支出に関するコミットメントは、主として山口県に建設中の工場設備に関するものであります。

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月5日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

2 【その他】

第70期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）中間配当については、2017年11月6日開催の取締役会において、2017年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,855百万円
1株当たりの金額	25円（創立300周年記念配当5円含む）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は2百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月5日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。